

報道関係者 各位

平成 28 年 3 月 30 日

【照会先】

職業安定局地域雇用対策室

室長 渡辺 正道(内線 5319)

室長補佐 逸見 志朗(内線 5867)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3593)2580

平成 28 年度「戦略産業雇用創造プロジェクト」採択 13 地域を決定

～製造業を中心に地域の雇用創出を図る事業を支援～

厚生労働省は、このたび、安定的で良質な雇用を創造するため、製造業を中心とした地域独自の取組を支援する「戦略産業雇用創造プロジェクト」の平成 28 年度の採択地域を、北海道、岩手県、群馬県、三重県、京都府、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、福岡県、大分県、宮崎県の 13 地域に決定しました。

効果的に雇用を創出していくためには、それぞれの地域の産業構造や地理的要因などの特性を踏まえた対策が必要です。

平成 25 年度から実施しているこのプロジェクトは、県が提案した事業構想の中から、産業政策と一体となり、雇用創造効果が高い取組をコンテスト形式で選び、年間 10 億円を上限に最大 3 年間、実施する費用の 8 割を補助するものです。

今年度は、平成 27 年 11 月 26 日から 12 月 18 日の期間で募集を行い、外部の有識者からなる第三者委員会で審議をした結果、応募があった地域の中から 13 地域を採択しました。採択された事業構想は、労働局やハローワーク、地域の関係者と協力して実施される予定です。

<採択地域>

1. 北海道
2. 岩手県
3. 群馬県
4. 三重県
5. 京都府
6. 和歌山県
7. 鳥取県
8. 島根県
9. 山口県
10. 徳島県
11. 福岡県
12. 大分県
13. 宮崎県

<別添>

- 採択地域及び事業構想の概要
- (参考) 戦略産業雇用創造プロジェクトの概要
- ※ 「戦略産業雇用創造プロジェクト」ホームページ

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/chiiki-koyou

戦略産業雇用創造プロジェクト 応募地域一覧(平成28年度)

平成28年3月30日

地域名		事業タイトル	ページ番号
1	北海道	北海道の強みを活かした「食」「ものづくり」とこれからの「健康長寿」官民一体で拓くさらなる雇用創造へ	1頁
2	岩手県	高付加価値型ものづくり技術振興雇用創造プロジェクト	2頁
3	群馬県	はばたけ群馬 戦略産業雇用創造プロジェクト～次世代自動車・航空宇宙産業、医療ヘルスケア産業の成長を通じた雇用創出～	3頁
4	三重県	次世代自動車関連技術の高度化と航空宇宙産業分野への進出に対応した雇用創造プロジェクト	4頁
5	京都府	「京都次世代ものづくり産業雇用創造プロジェクト」<セカンドステージ>スマートシティ京都・クール京都の推進による企業の新事業創造・付加価値力向上支援	5頁
6	和歌山県	紀の国わかやま戦略的成長力強化分野雇用創造プロジェクト	6頁
7	鳥取県	「とっとり人材育成コミュニティ」形成による成長分野へのチャレンジ	7頁
8	島根県	ものづくり産業と情報関連産業の振興を通じた雇用機会の増大	8頁
9	山口県	「中堅・中小企業のものづくり技術の活用及び次世代産業の集積促進を通じた産業・人材創造」	9頁
10	徳島県	とくしま新未来雇用創造プロジェクト～新素材、健康・医療、地域資源関連産業の振興による雇用創出～	10頁
11	福岡県	福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造プロジェクト	11頁
12	大分県	大分県における戦略産業の振興を通じた雇用機会の増大	12頁
13	宮崎県	みやざき産業成長加速化・雇用創造プロジェクト	13頁

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成28年度応募地域

【北海道】 北海道の強みを活かした「食」「ものづくり」とこれからの「健康長寿」官民一体で拓くさらなる雇用創造へ

背景・課題

- 有効求人倍率は回復しているものの正社員の求人が少なく、人口の流出が進んでおり、雇用のミスマッチの解消、雇用の質の確保が必要。
- 自動車関連分野において、東北が生産拠点となったことにより、道内に企業が増加している。
- 食関連分野において、成長市場の需要取り込みや食関連機械への道内ものづくり企業の参入を支援するとともに、健康長寿産業も含め商品開発力向上等の人材確保・育成が必要。

対応

- 企業に対して「企業立地の促進」「製品開発力の強化」「参入促進」等の支援を実施。
- 求職者や在職者に対し、指定業種への理解を深めるセミナー等を実施することにより、雇用の創造を目指す。
- ・実施地域： 北海道全域
- ・指定主要業種： 輸送用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、食料品製造業、化学工業 等
- ・雇用創出者数： 2,710人(30年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ プロジェクト事業の円滑・効果的な実施、地域のネットワークを形成する人材の確保
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 自動車・食関連を主体としたものづくり産業分野への参入を支援するため、東北地域等のニーズの掘り起しやマッチングを実施
 - ・ 販路開拓や事業拡大のため、海外需要の取り込みの支援や企業において中核的人材を育成するための研修の実施 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 指定業種への理解を深めるためのカウンセリング、セミナー、合同企業説明をワンストップで実施
 - ・ 札幌圏等の都市部の求職者に対し地域における指定業種の雇用や生活に関する個別相談を実施 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度

【岩手県】高付加価値型ものづくり技術振興雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は回復しているものの、長期安定的とは言えない復興需要による求人が倍率を高めており、近い将来反動による減少が危惧されている。
- 産業の生産活動を共通して支える基盤技術においても高度な技術や高付加価値化が求められている。
- 長期安定的な雇用創出の促進を図るため、中小地場企業の雇用吸収力を高めるとともに、企業ニーズを満たす人材育成が必要。

対応

- 専門家の配置や総合的な技術研修による付加価値向上と、研究会等の企業間連携による新技術の開発・提案を促進。
- 労働局と連携した「工場見学交流会」や「雇入れ人材育成事業」により、人材育成の取組みを実施。
 - ・実施地域： 岩手県全域、釜石市
 - ・指定主要業種： プラスチック製品製造業、金属製品製造業
 - ・雇用創出者数： 166人(30年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 事業主の雇用拡大や求職者の人材育成への支援を行うための専門家の配置。
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 事業拡大や新分野進出のための、加工技術等に関する研究会の実施
 - ・ 事業に参加する企業が連携し、新分野・新事業へ進出するための試作開発等に対する助成と専門家派遣による助言指導 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 労働局と連携し、基盤技術企業への就職の機運醸成を目的とした求職者向けの工場見学会の実施
 - ・ 地域求職者に対し、企業のニーズを満たす人材の育成を行うための、生産管理、設計開発等のOJTの実施 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成28年度応募地域

【群馬県】 はばたけ群馬 戦略産業雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は回復しているものの、常用雇用の求人倍率は1倍を下回り、非正規労働者が増加している。
- 地理的・社会的環境及び産業の集積を活かした雇用の受け皿作りとともに、ものづくり企業の次世代産業分野参入のための専門的知見、技術をもった人材の育成・確保が必要。

対応

- 産業の集積を活かした次世代自動車・航空宇宙関連、特区指定を受け拠点形成されているライフ・イノベーションへの参入等を支援し、産業の集積の発展・拡大と人材育成を組み合わせることで良質な雇用の創出を図る。
- ・実施地域： 群馬県全域
- ・指定主要業種： 輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、食料品製造業、化学工業、業務用機械器具製造業 等
- ・雇用創出者数： 600人(30年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 企業のプレゼンテーション等により求職者に企業の理解を深めることを含めた合同企業説明会の開催
 - ・ 人材育成メニューと連携し、育成した人材の雇用の受け皿作りのため、企業の本社機能等移転を促進
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ コーディネーターを配置し、販路開拓へのビジネスマッチング等、新分野への参入を支援
 - ・ 高度技術産業への新規参入や事業拡大に必要となる製品・技術の研究開発への支援 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 就業支援コーディネーターによるハローワークと連携した企業ニーズと求職者ニーズのマッチング支援
 - ・ 求職者の知識・技術ノウハウ向上のための対象産業の市場動向・技術動向等に関するセミナーや研修会の開催 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成28年度応募地域

【三重県】次世代自動車関連技術の高度化と航空宇宙産業分野への進出に対応した雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は回復しているものの正社員の求人が少なく、就職や転職による県外への人口移動が進んでおり、雇用のミスマッチの解消、雇用の質の確保が必要。
- 三重県の主要産業である自動車関連産業と素材や加工設備・技術、人材において親和性の高い航空宇宙産業において、国産小型ジェット旅客機の量産拠点の一つとなり、産業クラスターの立ち上げが進んでいる。
- 中小企業の付加価値率向上のための研究人材、技術開発人材等の産業人材の育成が必要。

対応

- 半導体や情報通信、電池、炭素繊維等の革新材料など機械技術を大きく超えて拡大する自動車関連産業の技術分野に対応できる技術力・競争力を高める取り組みを支援
- 自動車関連産業を対象として実施した戦略産業雇用創造プロジェクトにおける手法を航空宇宙産業に展開することにより安定した雇用の創造を目指す。
 - ・実施地域： 三重県全域
 - ・指定主要業種： 輸送用機械器具製造業
 - ・雇用創出者数： 718人(30年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 工業研究所等と連携した研究会活動により、複数の企業が抱える共通した課題を抽出し、解決に向けたプロジェクト化を推進
 - ・ 企業OB等の経験豊富な人材を派遣・再就職させることによる新分野展開や技術力・営業力の向上を支援 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 企業が独自技術を活かして多方面で展開してくための製品開発、販路拡大への補助
 - ・ 最先端ものづくり機器の活用に向けた技術講座を開催し、機器活用等の技術習得を支援 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 次世代自動車及び航空宇宙産業の動向や技術、部素材を学ぶ技術講座やセミナーの実施 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度

【京都府】 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト<セカンド・ステージ>

背景・課題

- 中小企業の多い産業構造であり、非正規雇用率が高い等、雇用の質の面で構造的課題を抱えている。
- ものづくり産業が必要とする人材の確保やイノベーションを支援し、付加価値向上による下請け受注体質からの脱却による質の高い雇用の創造が必要。

対応

- ものづくりに係る多様な産業種を対象とし、分野融合型のイノベーション支援と人材確保への支援に取り組み、ものづくり企業の基盤強化を進める。
 - 京都ならではの強みを活かし、付加価値向上を図ることで、ものづくり企業の成長と質の高い安定的雇用の創造を図る。
- ・実施地域： 京都府全域
- ・指定主要業種： 次世代ものづくり分野(18業種)
- ・雇用創出者数： 3,000人(30年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ コーディネーター等による市場参入や事業拡大等のハンズオンによる一貫支援
 - ・ イノベーションに取り組み、成長を実現する経営人材の育成による企業経営力の向上 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 事業拡大のため熟練技能を有する者等の雇用を通じて高付加価値化を図る取組への補助や専門家の派遣
 - ・ 企業の魅力発信からマッチングまで一貫支援を行い、ものづくり産業が求める人材マッチングを支援 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 企業が求める技術人材育成のため、求職者に対し高度機器を利用した技術講習を実施 等

【その他】 戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成28年度応募地域

【和歌山県】 紀の国わかやま戦略的成長力強化分野雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は回復しているが、全国や近畿地域には及ばず、平成26年度は横ばい傾向と、依然として厳しい雇用状況が続いており、また、雇用のミスマッチも生じている。
- 多数存在する機械製造関係企業の新分野への進出、国内最大シェアの家庭用品における事業拡大が必要
- 中小企業の付加価値率向上のための研究人材、技術開発人材等の産業人材の育成が必要。

対応

- 求職者と企業のマッチングの促進とともに、今後を担う人材の育成や、技術開発等の事業拡大に資する人材の確保の取組みを進める。
- ・実施地域： 和歌山県全域
- ・指定主要業種： 化学工業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、食料品製造業 他
- ・雇用創出者数： 341人(30年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 企業からの相談への対応や、事業の説明、情報発信を行う体制を構築
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 新規参入や販路拡大等に対する諸課題に対応するために各分野の専門家の活用を補助
 - ・ 事業拡大のための高度人材の確保や製品開発への補助 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 労働局と連携して、求職者と製造業をマッチングするための合同企業説明会の開催
 - ・ 地域の求職者に対し、企業が必要とする技術等を習得させるためのOFF-JT、OJTの実施 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度 6

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成28年度応募地域

【鳥取県】「とっとり人材育成コミュニティ」形成による成長分野へのチャレンジ

背景・課題

- 有効求人倍率は回復しているものの、正社員の有効求人倍率は1未満となっており、処遇や能力面でのミスマッチが生じている。
- 成長3分野（医療機器、自動車、航空機）及びICT産業への求職者を対象とした訓練プログラムの提供、企業が取り組む新事業展開に要する人材の育成プログラムの提供を行い、成長による雇用の創出が必要。

対応

- 企画・開発・設計・管理・ICT等の能力を備えた技術人材の育成やものづくりとICTとの融合を推進するIoT人材の育成に取り組むことで、事業拡大による新たな雇用創出を実現する。
- ・実施地域： 鳥取県全域
- ・指定主要業種： 業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、情報サービス業、インターネット付随サービス業
- ・雇用創出者数： 440人(30年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 対象分野への新規参入や事業展開を図る上で必要となる機器等を導入し、人材育成や技術支援ができる体制の整備
 - ・ 国内外の先進地域・企業の視察や展示会出展等、販路拡大のための取組みを実施 等
- 雇用拡大メニュー（事業主向け）
 - ・ 企業別、企業間連携の取組みにおいて、プロジェクトマネジメントの手法を取り入れた人材育成に対する補助
 - ・ 県内企業の現状・課題等を踏まえた戦略立案のための専門家の派遣による助言・指導 等
- 人材育成メニュー（求職者向け）
 - ・ ICTに関する基礎知識習得から実践研修までの、OFF-JT、OJTを組み合わせたデータ活用人材の育成
 - ・ 成長3分野に向けた3D-CADや工場管理の研修によるものづくり人材の育成 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー（地域雇用開発奨励金の上乗せ助成）、戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度

【島根県】ものづくり産業と情報関連産業の振興を通じた雇用機会の増大

背景・課題

- 有効求人倍率は回復しているものの、常用労働者の求人倍率については低水準となっており、雇用のミスマッチも生じている。
- 「たたら製鉄」の技術を底流とする特殊鋼産業や県内全域にわたって広く雇用を生んでいる食品産業、プログラミング言語「Ruby」を軸に集積が進むソフト系IT産業などは、より一層の成長が期待される。
- ポテンシャルのある分野を対象として、雇用施策と産業施策を戦略的に展開する必要がある。

対応

- 「機械金属関連産業」「電気・電子関連産業」「食料品関連産業」「情報関連産業」の分野において、研究開発、販路開拓、人材の育成・確保により雇用の創出を図っていく。
- ・実施地域： 島根県全域
- ・指定主要業種： 鉄鋼業、生産用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業 他
- ・雇用創出者数： 415人(30年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 企業が必要とする高度人材を都市部で確保するためのセミナーを実施 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 技術課題の解決や販路拡大等、企業ニーズに応じて各分野の専門的知識を有する専門家を派遣
 - ・ 技術基盤を強化するため、設計・開発や生産管理等に関する技術研修による高度人材の育成 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 求職者に対象業種の企業紹介等による就業促進を図るため労働局と連携し、求職者にセミナーを開催 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成28年度応募地域

【山口県】 中堅・中小企業のものづくり技術の活用及び次世代産業の集積促進を通じた産業・人材創造

背景・課題

- 有効求人倍率は回復しているものの、正社員の求人は不足している。また、製造業を中心に事業所の閉鎖等が見込まれる。
- コンビナートをはじめとする化学工業、輸送用機械工業分野の企業が多く集積するとともに、環境・エネルギー分野、医療関連分野において産業クラスターが形成されてきている。
- 製造業を中心とする安定的かつ良質な雇用の創造と離職者向けのマッチングや能力開発、訓練が必要。

対応

- 全国でも有数の産業集積や、研究開発の成果の蓄積を活用して強い企業体質を育て、企業から必要とされる人材を継続的に育成、確保する仕組みづくりに一体的かつ総合的に取り組む。
- ・実施地域： **山口県全域**
- ・指定主要業種： **金属製品製造業**
- ・雇用創出者数： **700人(30年度までの累計)**

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 産業創造コーディネーターによる企業間のネットワーク構築や企業間・産学マッチング促進による技術革新・事業拡大支援
 - ・ 人材コーディネーターによる企業ニーズの把握とハローワークと連携した企業と求職者のマッチング支援 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 戦略分野への進出や研究開発等を目指す企業同士の情報交換、ニーズ・シーズ情報の収集のための交流会・セミナーの開催
 - ・ 事業拡大等のため新商品開発や販路拡大等に関する高度人材を雇用する場合の人件費を補助 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 地域求職者等を対象とし金属製品製造業に必要とされる知識と技術に関する研修の実施
 - ・ 地域求職者を雇用して業務に従事させながらキャリア形成することに対する支援 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成28年度応募地域

【徳島県】 とくしま新未来雇用創造プロジェクト～新素材、健康・医療、地域資源関連産業の振興による雇用創出～

背景・課題

- 有効求人倍率は回復しているものの正社員の求人倍率の回復は鈍化している。
- 雇用者数が最も多く、正規雇用の割合が全国平均よりも高い製造業のうち本県産業を牽引する電子部品や化学関連企業の集積拡大、食品や機械関連産業の高付加価値化が必要。
- 成長分野の戦略的な雇用創出に向け、企業ネットワーク構築から人材の育成・確保までの総合的な支援が必要。

対応

- 新素材関連や健康・医療関連、地域資源関連の産業にターゲットを絞り、県及び関係機関が連携を密にし、企業ネットワークの構築から開発・生産、市場開拓、人材の育成・確保等、総合的・体系的支援による雇用創出を目指す。
- ・実施地域： 徳島県全域
- ・指定主要業種： 電子部品・デバイス・電子回路製造業
化学工業、生産用機械器具製造業、食品製造業、木材・木製品製造業等
- ・雇用創出者数： 700人(30年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ コーディネーター等による関連企業の発掘やコーディネート、ネットワーク構築、各種事業の紹介等総合的な支援の実施 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 高機能素材の用途開発等、各対象分野における研究会や技術研修による人材育成を実施し、事業拡大や販路拡大を支援
 - ・ 国内外の展示会への出展支援等により、営業・販売人材の育成及び事業拡大の取組みを支援 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 新たに求職者を雇入れて実施するOJTやOFF-JT研修への補助
 - ・ 都市圏での就職面接会参加による県内就職希望者とのマッチング支援 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度 10

【福岡県】 福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は回復しているものの、完全失業率は全国でも高位となっている。
- 「グリーンアジア国際戦略総合特区」の取組みや産学官一体となった取組みにより、先端成長産業における投資が拡大。
- 大手メーカーを中心に事業拡大が進む中、下請けとなる中小企業にも事業拡大の効果を広げるためには中核人材の育成と、生産カイゼンによる効率化、雇用のミスマッチの解消が必要。

対応

- 企業の生産カイゼンにより事業拡大や新分野参入による雇用の創出、拡大を図るとともに、労働環境改善を支援し、製造業や中小企業の魅力を求職者にPRすることにより、雇用のミスマッチの解消を進めることで、雇用創出の取組みを展開する。
- ・実施地域： 福岡県全域
- ・指定主要業種： 輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業 他
- ・雇用創出者数： 1,393人(30年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ アドバイザー等の企業訪問による個別相談等によりニーズを把握し、プロジェクトの各支援メニューや関係支援策の活用を支援
 - ・ ハローワークと共同で、対象分野に特化した合同会社説明会・面接会の開催によるマッチング支援 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ デジタル技術やものづくりの基盤となる技術の習得を図る講座等による新規参入や事業拡大のための中核人材育成支援
 - ・ 受注機会拡大や営業人材育成のための、航空機産業企業と地場企業のビジネスマッチング商談会の開催 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 求職者を雇用し、業務に従事させながら行う技術的なOJTに必要な経費の助成 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度

【大分県】 大分県における戦略産業の振興を通じた雇用機会の増大

背景・課題

- 有効求人倍率は回復しているものの、今後も改善ペースは鈍く推移するの予想。
- 様々な業種のグローバル企業の製造拠点がバランス良く立地している。
- 県内企業には次代を担う人材の確保・育成と幅広い世代の人材活用が求められている。

対応

- 自動車、半導体、医療機器、エネルギー関連分野に挑戦するために必要な高度人材の確保を支援し、ものづくり産業の一層の振興と人材の育成による雇用機会の拡大を図る。
- ・実施地域： 大分県全域
- ・指定主要業種： 輸送用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業
- ・雇用創出者数： 196人(30年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 地域のネットワークを構築する人材の確保 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 自社従業員を研究機関等に派遣して技術や取引に必要な技能の習得の取組みを支援
 - ・ 新分野へ進出するために必要な専門知識や販路等を有する高度人材の確保による事業拡大を支援 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 求職者を雇用し地域の求人ニーズを満たす人材を育成するためのOJTの支援
 - ・ 求職者等に対し、技術スキル習得や技術営業の能力向上等、中核人材育成のためのOFF-JT、OJTの実施 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度

【宮崎県】みやざき産業成長加速化・雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は回復基調にあるものの正社員の求人が少なく、人口の流出、雇用のミスマッチが生じており、雇用の質の確保が必要。
- 製造業の従事者は全国より低く、製造・加工業を含む第2次産業の集積が弱い。
- 従来の食関連産業に加え、自動車関連、医療機器関連等の強みを活かせる分野での人材育成、経営力の強化が必要。

対応

- 食関連産業を対象として実施した戦略産業雇用創造プロジェクトにおける手法を医療機器関連産業、輸送用機械器具関連産業、木材・バイオマス関連分野に応用することにより雇用の創造を目指す。
- ・実施地域： 宮崎県全域
- ・指定主要業種： 業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、木材・木製品製造業 等
- ・雇用創出者数： 1,446人(30年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 対象分野企業の産業人材の育成等を行うプラットフォームを構築し、人材育成の総合調整等の支援を実施
 - ・ 対象分野の経営人材等を育成するための「みやざきビジネスアカデミー」の設置 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 外部専門家を配置し、企業の販路開拓や技術向上の取組みを支援
 - ・ 商品開発や販路拡大に係る高度専門人材育成のための取組みを補助 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 求職者を対象分野の企業とマッチングさせるための企業ガイダンス、見学会等の実施
 - ・ 新たに求職者を雇い入れて実施するOJTやOFF-JT研修への補助 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクトの概要

概要(要件等)

- 雇用情勢の厳しい都道府県が提案する事業から、コンテスト方式により、産業政策と一体となった雇用創造効果が高いプラン(雇用創出目標等を設定)を選定。プランを選定された都道府県は、地域の関係者(自治体、企業、教育・研究機関等)で構成する協議会を設置した上で事業を実施(既存の協議会の活用等も可能)。
- 実施期間は最大3年間。国は、都道府県に対し、ア～ウの費用の8割(エは10割)を補助(年間上限10億円)。
- 多くの都道府県で戦略的産業分野と位置付けられ、良質で安定的な雇用を生み出す製造業を中心に想定。

◆提案主体に係る要件

(イ)有効求人倍率(常用又は一般)が1.0倍未満の地域(大都市圏※を除く)

(ロ)有効求人倍率(常用又は一般)が1.0倍未満かつ正社員有効求人倍率が全国平均値又は中央値以下の地域(大都市圏※に限る)

※「雇用開発促進地域及び自発雇用創造地域における地域雇用開発の促進に関する指針」において地域雇用開発のための助成、援助等の措置を講ずる必要があると認められない地域として列挙されている都道府県

事業内容

プロジェクトの対象となる産業分野を指定し、以下の雇用対策事業を策定、実施。

ア. 地域マネジメント強化メニュー

地域の関係者のネットワーク構築、地域の人材ニーズの把握、人材確保のための取組等、地域で雇用が創造されやすい環境を整える。

イ. 事業主向け雇用拡大支援メニュー

新規創業、新分野への進出、研究開発等による事業の拡大など地域の雇用機会の拡大を図る取組を支援。

ウ. 求職者向け人材育成メニュー

地域の人材ニーズを踏まえた人材育成等を実施し、地域の雇用につなげる。

エ. 指定事業主雇入れ助成メニュー

指定された企業が施設整備と併せて雇入れを行った場合に、地域雇用開発助成金に上乗せする形で労働局を通じて助成を行う。

※大都市圏においては本メニューは対象外とする。

※上記のほか、指定事業主に対しては金融機関からの低利融資を受けられる支援等を実施。

※大都市圏については、正社員の雇用を創出するための事業の実施が必須。

事業スキーム

<第3者委員会>

- ・有識者(大学教授 等)
- ・使用者団体
- ・労働者団体 等

②選抜、評価

※経産省等と連携

<厚生労働省>



<都道府県>



③補助

①提案

<労働局>



助成金

<金融機関>



低利融資

④事業の実施

【協議会】

※既存の協議会の活用等も想定

- 自治体(都道府県、市町村)
- 企業
- 国(労働局、経産局)
- 教育・研究機関(大学、訓練機関)
- 金融機関
- 労働者団体 等